

記載例

様式第3号(第7条関係)

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)

平塚市長

市区町村
受付印

2ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者、配偶者等

記入日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

(フリガナ)	性別	生年月日	現住所
氏名 ○○ ○○	男	S H 55年10月10日	○○県○○市○○町○○-○○ 電話 ××××(××)××××
○○ ○○	女		
令和5年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合)		令和5年3月31日 時点の住所 (現住所と異なる場合)	
△△県△△市△△町△△△△		○○県○○市××町××-××	
配偶者等氏名	同居・別居 の別	別居の場合は住所を記載	
△△ △△	同居(別居)	○○県○○市○○町○○-○○	

(注1)配偶者等の欄は、2人以上で児童を養育している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等を含みます。
(注2)配偶者等が複数人いる場合は、上記以外の配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所、マイナンバーを別紙で提出してください。

2. 支給要件

次の(1)および(2)のそれぞれについて該当する項目のチェック欄(□)に「✓」を記入してください。

(1) 養育要件

<input checked="" type="checkbox"/>	① 児童手当対象児童を養育【公務員以外】
<input type="checkbox"/>	① " 【公務員】
<input type="checkbox"/>	② 特別児童扶養手当対象児童を養育
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 中学校修了後(15歳年度末)～18歳年度末までの児童を養育

(2) 所得要件

<input checked="" type="checkbox"/>	① 令和5年度分の市町村民税均等割が非課税
<input type="checkbox"/>	② ①以外の家計急変(※)

(※)家計急変とは、1年間の収入見込額(令和5年1月から令和6年2月までの任意の1か月の収入に12を乗じて得た額をいう。)又は1年間の所得見込額(当該収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額をいう。)が市町村民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である場合をいいます。

3. 給付金申請児童等

今回、給付金の支給を申請する児童について記入してください。

(フリガナ)	氏名	関係性	性別	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合)	監護の有無	生計関係	児童手当対象児童(申請中含む)	特別児童扶養手当対象児童(申請中含む)
1	○○ ○○	子	男	H・R 17年12月21日	同居(別居)	△△県△△市△△町△△△△	有(無)	同一(維持)		
2	○○ ○○	子	女	H・R 21年9月2日	同居(別居)		有(無)	同一(維持)	○	
3	○○ ○○	子	女	H・R 4年5月25日	同居(別居)		有(無)	同一(維持)	○	○
4				H・R 年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持		
5				H・R 年 月 日	同居・別居		有・無	同一・維持		

※「生計関係」の欄は、次によって記入してください。

1)「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしている場合に○で囲んでください。

2)「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。

※「児童手当対象児童(含申請中)」、「特別児童扶養手当対象児童(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特別児童扶養手当の支給対象者である(含申請中)場合に○を記入してください。

(次ページにつづきます。)

児童を養育している方のうち、主たる生計維持者(基本的に所得の高い方。児童手当等を受給している方は受給者)を申請者としてください。

現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所を記入してください。現住所と令和5年3月31日時点の住所が異なる方は、3月31日時点の住所を記入してください。

「配偶者等」がいる方は、配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所を記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等を含みます。

申請者について(1)に該当するものに✓を記入してください。(複数可)

今回給付金を申請する児童について、申請時点の状況を記入してください。

申請者について(2)に該当するものに✓を記入してください。(どちらかに✓)
また、「①令和5年度の市町村民税均等割が非課税」に該当する方は、簡易な収入見込額の申立書、収入が確認できる書類のコピーは不要です。

今回の給付金の対象児童数は、「3. 給付金申請児童等」に記入した児童の人数を記入してください。
申請額・請求額は、「対象児童数×5万円」で計算してください。

受取方法は、「ア」を選択する場合は、マイナポータル等から公金受取口座を登録している必要があります。

「イ」を選択する場合は、金融機関の口座情報を記入した上で、振込先金融機関口座確認書類(通帳の写し等)を添付してください。

本欄は公務員の方のみ使用します。公務員以外の方は記入不要です。

公務員の方は、申請書に必要な事項を記入の上、所属庁に提出し、証明記載を受けてください。

誓約・同意事項をよくご確認の上、提出してください。

4. 申請額・請求額

対象児童数	3 人	申請額・請求額	150,000 円
-------	-----	---------	-----------

※給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」に記入した今回支給申請をする人数になります。
※申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合：50,000円 × 3人 = 150,000円

5. 受取方法

希望する受取方法のチェック欄(□)に「」を記入して、必要事項を記入してください。
(注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方は記入不要です)。

ア 申請・請求者名義の公金受取口座への振込を希望します。(通帳等の写しは不要)
※マイナポータル等から公金受取口座を登録している必要があります。

イ 指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望
※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (金種も記載ください)	口座名義(フリガナのみ) ※「1.申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
〇〇〇〇 銀行 〇〇〇〇 支店 〇〇〇〇 金融機関コード 〇〇〇〇	〇〇〇 本支店 支店コード 〇〇〇	1普通 2当座	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇 〇〇〇〇 (カタカナで記載)

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁) (通帳見開き下部に記載)をご記入ください。
※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

(公務員の方のみ) ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

公務員児童手当受給状況証明欄

証明欄 附番
0801-1

上記の申請・請求者は、上記 人の対象児童に係る

令和5年4月分の児童手当受給者であること、また、6月分の児童手当の受給資格の認定を受けた者であることについて証明します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

証明者 〇〇市長

証明事務担当
担当課(室)・担当係 〇〇課〇〇係
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

【誓約・同意事項】

各項目を御確認ください。

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分) (以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)の支給要件に該当します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯以外分)の請求書として取り扱います。
- 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年2月29日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されないことに同意します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します。
- 同一児童について給付金(ひとり親世帯分)または給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します)。

公金受取口座
未登録の方

マイナンバーカードがあれば、マイナポータルから簡単に公金受取口座を登録いただけます。登録は給付金の支給要件ではありません。「公金受取口座」の概要及び登録はこちら→



(公金受取口座制度とは)

国民の皆さまが給付金等の受取のための口座をデジタル庁に登録いただく制度です。今後の緊急時の給付金等の申請において、申請書への口座情報の記載や通帳の写しの添付等が不要になります。

別紙「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外分)の支給要件」の提出書類を確認いただき、申請に必要な書類に漏れがないよう提出してください。